

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末に比べ15,655百万円減少して、当中間連結会計期間末残高は4,241,428百万円(うち預金は4,153,492百万円)となりました。一方、貸出金は、同47,406百万円増加して2,964,360百万円、有価証券は、同60,548百万円増加して1,482,759百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,796,907百万円で前連結会計年度末に比べて19,423百万円の増加、純資産額の同残高は310,138百万円で同17,671百万円の増加となりました。

2. 損益の状況

経常収益は、42,434百万円で前年同期比4,167百万円の減収となりました。これは、金融緩和の長期化により貸出金利や有価証券運用の利回りが低下し、資金運用収益が911百万円減少したこと、前中間連結会計期間において金利上昇リスクを回避する目的で債券ポートフォリオの入替えを行い、4,497百万円の国債等債券売却益を計上いたしましたが、当中間連結会計期間はそれが674百万円にとどまり、その他業務収益が前年同期比4,404百万円減少したことが主因であります。なお、役務取引等収益につきましては、投資信託・保険販売業務、預金・貸出業務を中心に前中間連結会計期間に比べ332百万円増加し6,725百万円となっております。

一方、経常費用は、32,108百万円で前年同期比2,618百万円の減少となりました。これは、資金運用収益と同様に

金融緩和の長期化により資金調達費用が前年同期比423百万円減少したこと、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により同623百万円減少したこと、ならびに、貸倒引当金繰入額が減少したことを主因にその他経常費用が同1,041百万円減少したためであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、10,325百万円で前年同期比1,548百万円の減益、中間純利益も5,443百万円で同1,275百万円の減益となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ82,721百万円減少し、174,141百万円となりました。

増減額の前期同期比では、175,470百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は19,286百万円の減少で、前年同期比4,791百万円の減少となりました。この主な要因は、預金並びに譲渡性預金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは32,368百万円の減少で前年同期比140,409百万円減少いたしました。この主な要因は、有価証券の売却による収入の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の財務活動に使用した資金(資金の減少)は31,066百万円で前年同期比30,262百万円増加いたしました。この主な要因は、劣後特約付社債の償還並びに劣後特約付借入金の返済による支出の発生であります。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成24年度中間期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結経常収益	百万円	44,998	46,601	42,434	88,815	88,290
連結経常利益	百万円	8,281	11,874	10,325	14,357	19,531
連結中間(当期)純利益	百万円	3,878	6,719	5,443	5,544	11,027
連結中間包括利益	百万円	△ 4,752	8,512	20,178	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,086	25,058
連結純資産額	百万円	242,493	275,254	310,138	267,535	292,466
連結総資産額	百万円	4,541,421	4,688,401	4,796,907	4,662,055	4,777,483
1株当たり純資産額	円	904.73	1,027.16	1,157.60	998.62	1,091.45
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	14.69	25.46	20.63	21.00	41.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	—	25.46	20.62	—	41.78
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	14.30	—	—	—	—
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	—	14.70	14.21	14.14	14.80
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	9.87	10.88	9.44	10.50
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	—	9.87	10.88	9.44	10.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	81,830	△ 14,494	△ 19,286	76,969	96,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 61,841	108,040	△ 32,368	△ 44,354	98,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 800	△ 803	△ 31,066	△ 1,599	△ 11,604
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	60,945	165,548	174,141	72,798	256,862
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,619 [1,184]	2,601 [1,212]	2,542 [1,235]	2,530 [1,187]	2,508 [1,215]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成24年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額ならびに平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 連結自己資本比率・連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成24年度よりバーゼルⅢベースで記載しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。